

## チャランケ通信 第381号 2021年7月26日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

### G20 プサン会合での私の発言、あまりにも独断的な思い込みを反省

今週号は、お詫びをしたいと思う。それは、今進みつつある G7 や G20、さらには OECD の場で策定中の国際課税問題であり、2010 年 6 月に開催された G20 釜山での財務相・中央銀行総裁会議での財務大臣の代理としての発言、「先進国の法人税率の引き下げ競争は辞めるべきではないか」ということが、ようやくイエレン財務長官主導の下で実現し始めたことに言及してきた。自分の発言が実現しつつあることに、やや過剰な反応をこの通信で書いてしまったようだ。

### 記憶間違いを指摘して頂いた新聞記者、過去の事実に無知な自分

というのは、釜山の会合における記者会見の後で、自分は A 新聞社の O 記者との会話をしたことを覚えていたと勝手に思い込んでいて、その記者に改めてメールで確認してみたのだ。メールのやり取りによって 2 つのことが明らかになってきた。1 つは、当時 A 新聞社から G20 プサン会合に O 記者は出席していなかったこと。これは、完全に自分の記憶間違いだったと判明した。もう一つが重大で、何もプサン会合での私の発言内容は目新しいものではなく、1995 年のリヨンサミット(橋本総理出席)における経済合意に次のように要約されているのだ。O 記者から、そのことを指摘され、さっそくりヨンサミットの経済宣言から該当箇所を見つけてきた。その内容は以下のとおりである。

「 16. 最後に、グローバル化は、租税政策の分野で新たな課題を生み出している。金融その他の地理的に移動可能な活動の誘致を目的とする税制に見られるような税に関する国家間の有害な競争は、貿易と投資を歪曲する危険があり、各国の課税基盤の浸食につながり得る。我々は、OECD に対し、各国が、個別にまた共同で、これらの慣行や税に関する様々な形態の有害な競争の範囲を制限し得るような多国間のアプローチの確立を目指し、この分野における作業を精力的に推進するよう強く要請する。我々は、1998 年までに報告書を作成することになっている OECD による作業の進展を注意深く見守っていく。我々は、また、移転価格税制に関する OECD における重要な作業の継続を注意深く見守り、そのような作業において OECD が既に達成した顕著な進展を心から支持する。」(リヨンサミット「経済コミュニケ」仮約、外務省ホームページより)

### 同行の玉木財務官、最も精通した専門家に相談していないお粗末さ

95 年から 2010 年、確かに 15 年経っているわけで、その間どんな取り組みがなされてきていたのか、まったくウオッチしていなかったわけだ。本来なら、同行していた玉木林太郎財務官に、自分が発言しようとする中身についてあらか

じめ確かめ、よく相談しておくべきだったと反省している。玉木財務官は、ほぼ一貫して国際経済金融の道を歩まれ、若き頃はOECDに出向されていたわけで、一番こういう分野に精通しておられる方だった。今思えば、思い付きのように公的な場での発言だっただけに、慎重さが求められていたと言えよう。もちろん、間違ったことを述べたわけではないが、リヨンサミットなどで合意していたことの繰り返しに過ぎなかったわけで、何も特筆すべきことではない。大いに反省させられた次第であり、読者にお詫びしたいと思う。

### **民主党政権時代の「政治主導」による思い上がり、反省すべきことを痛感させられる**

こういうことを振り返るとき、やはり民主党政権時代には「政治主導」という「思い上がった傲慢とも思える言動」があったことを指摘されることがあるが、自らにも反省すべきことを痛感させられている。

今週は、これ以上書く意欲を欠いており、8月以降、心を新たに再びキーボードに向かいたい。